

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐藤 清悦
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐藤 清悦
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目18番19号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  （注）上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	352,904	358,025	479,428
経常利益(百万円)	5,158	8,751	6,414
四半期(当期)純利益(は損失) (百万円)	647	5,061	3,348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	924	5,619	4,477
純資産額(百万円)	67,789	67,392	62,294
総資産額(百万円)	201,988	202,718	190,600
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(は損失)(円)	19.09	149.26	98.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.2	28.2	27.7

回次	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	36.05	65.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第98期第3四半期連結累計期間及び第99期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第98期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の回復鈍化と欧州諸国の政府債務危機による金融システム不安や、イランによるホルムズ海峡封鎖懸念など、先行き不透明な状況にあります。

国内経済は、東日本大震災からの復興に伴う企業の生産活動や消費マインドの持ち直しにより緩やかな回復の兆しがみられましたが、電力供給の制約やデフレの影響などにより雇用情勢は厳しい状況が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ライフラインの一翼を担う企業として震災直後より、石油製品、LPガス、食料品、医薬品など、生活に欠かせない商品の安定供給に努めました。被災した清涼飲料水の製造設備は速やかに改修に取りかかり翌月には製造を再開させ、猛暑の最需要期への対応を図りました。また、燃料供給設備である油槽所、ガスターミナル、ガソリンスタンドも早急に復旧させ、安定供給と最需要期に向けて万全な態勢を整えました。

一方、電力不足や環境問題が懸念されるなか、海外のLED専門メーカーや国内の吸着材メーカーとの総代理店契約を締結し、環境商材の販売体制の強化に努めました。

また、宮城県を通じて被災地域にLED照明を寄贈するとともに、当社の気仙沼食料流通センターを水産物販売施設である「気仙沼さかなの駅」に提供するなど、被災地域の復旧・復興にも努めました。

さらに、経営基盤の強化を図るため、新規顧客獲得やM&Aによる事業拡大を積極的に推進するとともに、経営の効率化によるコスト削減を図りました。

以上の結果、売上高は3,580億25百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は85億29百万円（前年同期比79.0%増）、経常利益は87億51百万円（前年同期比69.7%増）、四半期純利益は50億61百万円（前年同期比681.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、エネルギーを取り扱う企業の社会的使命として、燃料油等の安定供給体制の構築に努めるとともに、新規・深耕開拓を強化し、環境商材、化学品及び産業資機材等を併売する複合営業の推進により、収益の確保に努めました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、地域社会への燃料油の安定供給を図るため被災したガソリンスタンドの早期復旧に努めました。また、お客様のニーズにお応えし、トータル的なサービス（タイヤ、車検、コーティング洗車）を重点とした事業展開を推進しました。

LPガス関係につきましては、震災の影響により販売活動が厳しい状況のなか、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得や環境商材である家庭用燃料電池（エネファーム）などの提案営業により需要拡大に努めました。

以上の結果、売上高は1,930億96百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は59億71百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

#### 食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、当社グループ網を活用し、生活必需品である食料品・飲料品などを安定的に供給しました。

米穀類につきましては、新規・深耕開拓により主食玄米、原料米は好調に推移しました。畜産品は、様々なアイテムの商品開発を行い販売強化に努めましたが、消費低迷が響き苦戦を強いられました。

酒類関係につきましては、震災における自粛の影響と若年層の酒類離れなどにより需要が減少するなか、ノンアルコール系飲料が堅調な伸びを示したものの、酒類全体としては低調に推移しました。

清涼飲料につきましては、夏場の猛暑により需要拡大があったものの、震災により製造設備や販売機器等に被害が生じた影響から低調に推移しました。

以上の結果、売上高は694億88百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は7億46百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

#### 住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、厨房機器、給湯機器、ガス機器等の商品確保に努め、被災地域へ優先的に供給するとともに、ハウスメーカーや工務店への提案営業を強化したことなどにより堅調に推移しました。

建設資材関係につきましては、震災により工期延長となっていた大型物件が順調に完工したことと、建築物復旧工事を順調に受注したことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は178億4百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は4億8百万円（前年同期比779.1%増）となりました。

#### 自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、震災並びにタイ国の洪水などの自然災害により供給不足が発生したものの、メーカーからの被災地への優先的な車両供給支援などにより順調に推移しました。また、国産中古車販売につきましては、仕入強化を図り商品力のある車両の確保に努めたことなどにより順調に推移しました。

輸入車販売につきましては、メーカーの新型車の導入効果とユーロ安などの影響により新車販売が伸長したことに加え、中古車販売も順調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、震災需要に対応するため、車両の確保に努めるとともに、法人向け提案営業などにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は306億76百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は20億87百万円（前年同期比106.5%増）となりました。

#### 貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けのタイヤやベアリングなどの産業用部材が順調に推移しました。

輸入関係につきましては、水産物は、ロシア産の鮭、鱒が堅調に推移し、アパレル及び食品・酒類関係は、新商材の開拓やメーカーとの連携強化、各種イベント展開による新規販売ルートの拡大を図ったことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は205億67百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は5億円（前年同期比39.3%増）となりました。

#### ペット関連事業

当事業部門におけるペット関連につきましては、ペットの小型化・高齢化及び販売価格の下落傾向が続くなか、新規・深耕開拓の強化と前期開設した北海道及び東北営業所における販路拡大などにより堅調に推移しました。

園芸用品は、原子力発電所の事故の影響による放射線セシウムの問題により腐葉土、堆肥、培養土が販売自粛を強いられ、また、農業資材も風評被害などにより厳しい状況で推移しました。

以上の結果、売上高は113億60百万円（前年同期比4.0%増）、営業損失は1億99百万円（前年同期は1億14百万円の営業損失）となりました。

#### ファーマシー事業

当事業部門につきましては、震災直後より気仙沼市や石巻市の主要な医療機関において薬剤師による支援活動を行うとともに、信頼され親しまれる「地域のかかりつけ薬局」として皆様の健康づくりをサポートし、地域医療の貢献に努めました。

また、新規出店及びM & Aの推進、並びに在宅医療を強化したことなどにより、取り扱い処方箋枚数は順調に推移しました。

以上の結果、売上高は83億52百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は2億48百万円（前年同期比416.5%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、復興支援に伴う新たな雇用開拓に向けて営業活動を展開したことなどにより順調に推移しました。

オフィス向け商材につきましては、首都圏での消費低迷などの影響により苦戦しました。

以上の結果、売上高は66億78百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は4億19百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	37,591	-	8,132	-	7,266

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,684,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,603,000	33,603	-
単元未満株式	普通株式 304,969	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	33,603	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,684,000	-	3,684,000	9.80
計	-	3,684,000	-	3,684,000	9.80

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は3,685,976株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,665	16,918
受取手形及び売掛金	52,856	61,470
有価証券	9	9
商品及び製品	14,312	16,877
仕掛品	1,547	2,283
原材料及び貯蔵品	485	1,458
その他	7,071	7,519
貸倒引当金	435	426
流動資産合計	95,513	106,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,450	56,260
減価償却累計額	36,227	37,473
建物及び構築物(純額)	19,223	18,787
土地	34,172	34,104
その他	41,195	46,164
減価償却累計額	25,582	29,005
その他(純額)	15,613	17,159
有形固定資産合計	69,008	70,051
無形固定資産		
のれん	5,871	6,374
その他	1,814	2,353
無形固定資産合計	7,686	8,727
投資その他の資産		
投資有価証券	10,583	9,753
その他	8,931	9,181
貸倒引当金	1,123	1,105
投資その他の資産合計	18,391	17,829
固定資産合計	95,087	96,607
資産合計	190,600	202,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,165	46,907
短期借入金	37,074	34,372
1年内償還予定の社債	255	30
未払法人税等	1,167	2,947
賞与引当金	1,382	925
役員賞与引当金	13	22
店舗閉鎖損失引当金	136	-
災害損失引当金	2,207	1,095
その他	14,331	15,458
流動負債合計	91,733	101,759
固定負債		
社債	15	10
長期借入金	18,200	15,768
退職給付引当金	4,181	4,162
役員退職慰労引当金	933	640
資産除去債務	748	758
その他	12,494	12,226
固定負債合計	36,572	33,567
負債合計	128,305	135,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	41,281	45,958
自己株式	4,000	4,002
株主資本合計	52,680	57,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347	218
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	164	88
為替換算調整勘定	31	108
その他の包括利益累計額合計	153	239
少数株主持分	9,460	10,274
純資産合計	62,294	67,392
負債純資産合計	190,600	202,718

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	352,904	358,025
売上原価	302,247	304,559
売上総利益	50,657	53,466
割賦販売未実現利益戻入額	2,352	2,214
割賦販売未実現利益繰入額	2,244	2,158
差引売上総利益	50,766	53,522
販売費及び一般管理費	46,000	44,992
営業利益	4,765	8,529
営業外収益		
受取利息	51	48
受取配当金	151	110
仕入割引	167	157
持分法による投資利益	140	86
その他	758	606
営業外収益合計	1,270	1,008
営業外費用		
支払利息	642	590
デリバティブ評価損	7	-
その他	228	196
営業外費用合計	877	787
経常利益	5,158	8,751
特別利益		
固定資産売却益	28	193
投資有価証券売却益	0	-
移転補償金	54	-
災害見舞金	-	554
受贈益	-	412
その他	22	236
特別利益合計	104	1,397
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	155	57
投資有価証券評価損	626	64
減損損失	631	175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	494	-
その他	65	121
特別損失合計	1,976	422
税金等調整前四半期純利益	3,286	9,725
法人税、住民税及び事業税	2,105	3,596
法人税等調整額	296	247
法人税等合計	2,401	3,843
少数株主損益調整前四半期純利益	884	5,881
少数株主利益	237	820
四半期純利益	647	5,061

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	884	5,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	583
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	-	404
為替換算調整勘定	-	72
持分法適用会社に対する持分相当額	10	7
その他の包括利益合計	39	261
四半期包括利益	924	5,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	704	4,793
少数株主に係る四半期包括利益	219	826

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 ㈱アイムは平成23年6月に新たに株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、アグリ㈱は平成23年11月に新たに設立したことにより、IMEI(EXIM)PTE LTDは平成23年12月に新たに株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、短期繰延税金資産27百万円及び長期繰延税金資産120百万円がそれぞれ減少したことにより、その他有価証券評価差額金は19百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額は128百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が404百万円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、その他の包括利益である土地再評価差額金が404百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1. 保証債務 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>カメイシンガポール PTE LTD</td> <td>63百万円 (759千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises Limited</td> <td>4百万円 (413千香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises Limited</td> <td>3百万円 (275千人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71百万円</td> </tr> </table>	カメイシンガポール PTE LTD	63百万円 (759千米ドル)	Pacific Smart Enterprises Limited	4百万円 (413千香港ドル)	Pacific Smart Enterprises Limited	3百万円 (275千人民元)	計	71百万円	<p>1. 保証債務 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>カメイシンガポール PTE LTD</td> <td>114百万円 (1,453千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises Limited</td> <td>1百万円 (194千香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises Limited</td> <td>1百万円 (129千人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117百万円</td> </tr> </table>	カメイシンガポール PTE LTD	114百万円 (1,453千米ドル)	Pacific Smart Enterprises Limited	1百万円 (194千香港ドル)	Pacific Smart Enterprises Limited	1百万円 (129千人民元)	計	117百万円
カメイシンガポール PTE LTD	63百万円 (759千米ドル)																
Pacific Smart Enterprises Limited	4百万円 (413千香港ドル)																
Pacific Smart Enterprises Limited	3百万円 (275千人民元)																
計	71百万円																
カメイシンガポール PTE LTD	114百万円 (1,453千米ドル)																
Pacific Smart Enterprises Limited	1百万円 (194千香港ドル)																
Pacific Smart Enterprises Limited	1百万円 (129千人民元)																
計	117百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 4,945百万円	減価償却費 5,049百万円
のれんの償却額 1,010	のれんの償却額 1,058

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	254	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	254	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	189,882	77,180	16,917	25,885	18,579	10,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,065	38	22	211	25	0
計	190,948	77,219	16,940	26,096	18,605	10,926
セグメント利益又は損失( )	3,897	1,009	46	1,011	359	114

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,642	346,015	6,889	352,904	-	352,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,364	4,511	5,875	5,875	-
計	6,642	347,379	11,401	358,780	5,875	352,904
セグメント利益又は損失( )	48	6,258	313	6,571	1,806	4,765

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,806百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,820百万円及び固定資産に係る調整額14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 販売促進費の計上区分の変更

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、連結子会社仙台コカ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成リポート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては販売費及び一般管理費の販売促進費として計上する方法より、売上高から控除する方法に変更したため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で計上区分が異なっております。

なお、前第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、食料事業の売上高及び営業費用が、31億61百万円多く計上されておりますが、営業利益に与える影響はありません。



当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	193,096	69,488	17,804	30,676	20,567	11,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,115	37	9	218	70	1
計	194,212	69,526	17,813	30,894	20,638	11,361
セグメント利益又は損失( )	5,971	746	408	2,087	500	199

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,352	351,347	6,678	358,025	-	358,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,452	4,574	6,026	6,026	-
計	8,352	352,800	11,252	364,052	6,026	358,025
セグメント利益又は損失( )	248	9,763	419	10,183	1,653	8,529

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,653百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,638百万円及び固定資産に係る調整額 14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円09銭	149円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	647	5,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	647	5,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,912	33,908

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....254百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

カメイ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。